

日本株高、中国物価高と豪ドル相場の意外な相関

2011年2月16日 投資調査部長
鈴木 英之

意外な相関関係から見えてくる世界経済の現状

図1は、日本株(日経平均)と豪ドル(円)、図2は、中国のCPI(消費者物価)上昇率と豪ドル(円)の相関性について示したグラフである。2つのグラフから、「日本株が上昇する時、豪ドルが対円で上昇する傾向がある」とこと、及び「中国の物価上昇率が加速する時、豪ドルが対円で上昇する傾向がある」とことが読み取れるであろう。

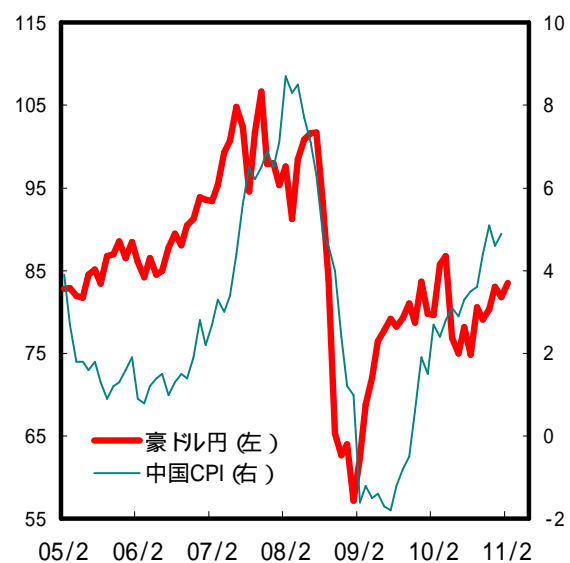
16日の東京株式市場では、日経平均が年初来高値を更新してスタートした。日本株には、米国を中心とする先進国及び世界経済が拡大する局面で相対パフォーマンスが上がりやすいという特徴がある。多くの日本企業が国際展開し、それら企業の業績が世界経済の影響を受けるためである。なお、世界経済が拡大する時には、様々な電子機器に使用される銅をはじめ、商品市況が上昇しやすい。同時に、商品市況が上昇する時、豪ドルは上昇しやすいという傾向もある。こうして、日本株が上昇する時、豪ドルが対円で上昇する傾向があるという図式が成立することになる。

一方、中国では15日、1月のCPI上昇率が前年同月比で+4.9%になったと発表された。経済発展とともに、人件費の高騰や食品価格の上昇も続いているが、足元では住宅価格の上昇が問題化しているようだ。このCPIの上昇加速であるが、中国だけの問題にとどまらず、多くの新興工業国で深刻化しているのが現実で、特に「人口の爆発」問題も抱えるアジアでは大きな問題となっている。ちなみに、豪州の輸出相手国先別の構成比(ジェトロ 2009年)は、中国21.6%、日本19.5%、韓国8.0%、インド7.4%他となっている。人口増加率の面でも経済の面でも発展著しいアジアを「得意先」としていることは、豪州経済のメリットであり、豪ドル相場の追い風とみることが可能である。

【図1】日本株(日経平均(円))と豪ドル(円)相場



【図2】中国CPI(前年同期比-%)と豪ドル(円)相場



BloombergデータをもとにSBI証券が作成。

【本資料の免責事項・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。